

知的資産

取締役調査第二部長 都 俊生

「耐震強度偽装問題」や「ライブドア粉飾決算疑惑」などをきっかけに、ここ数ヶ月、社会のムードが変わって来た。単に企業や行政に対する不信・不満にとどまらず、市場主義経済や政府の進める構造改革そのものへの懐疑や反感となって現れている。ここに来て急に市場主義経済に対する反発が生まれたという訳ではなく、従来から薄々感じていたものがこれらの事件をきっかけに噴出したというところだろう。その背景には、リストラやニートの増加などが生む格差社会形成への不安、少子高齢化による医療・年金・介護など福祉面での将来不安、さらには「食」の安全性への不安、「犯罪の増加」に対する不安、荒廃する故郷・地域社会への無力感もあろう。経済大国にはなったが、豊かさを実感できない。人間の尊厳を失いつつある。金銭では買えないものを失いつつある。そういった悔恨が底流にあるだろう。藤原正彦氏の著書「国家の品格」がベストセラーとなっているが、こうした国民感情を代弁しているものがあるからだろう。

しかし、情念だけでは期待される社会は実現できない。市場主義経済を超えてどのような仕組みを作れば持続可能な社会が実現できるのかが詰められ実践されなければならない。問題解決能力が求められている。社会改革を実現するために、国の行政モデル、企業のビジネスモデル、そして個人の生活様式といったものの変革が求められている。その変革能力、言い換えれば知性が求められている。

ここ数年、環境問題など CSR (Corporate Social Responsibility) に積極的に取り組む金融機関が増えている。社会共通の課題である環境問題に率先して取り組むとともに地域社会の一員として積極的な役割を担うことで社会的責任を果たしていこうとするものである。市場経済原理の観点からは与件として扱われ、従来企業活動の対象とされて来なかった「地域社会」に企業が関わりを持ち始めたことは注目される。一方で、CSR に挙げられるような活動を既に以前から長年実施してきた企業もある。こうした企業活動を表現する、CSR のような概念が無かっただけのことで、「善行」とか「社会貢献」などといった形で受け入れられて来たものである。日本には意外と古くから実践されている CSR の事例は多いようだ。環境問題や CSR といったものが日本社会に抵抗感なく受け入れられるのは、そうした精神的風土が背景にあるからなのかもしれない。

ところで企業を評価する手段としては財務諸表が使われ、企業の価値は貨幣価値で表現されてきた。ところが最近ではこれだけでは企業価値を評価するには十分でないとし、企業が持っている、優れた創造力や問題解決能力、誠実な企業活動、そしてそれを支える優秀な社員、といった貨幣では表せないものを評価する方法が会計学等の分野で検討されている。これらの貨幣価値では表現できないものを「知的資産」と呼んでいる。

会計学になぞらえて言えば、行政、企業、市民が従来のもっとも超えて「知的資産」を積み上げていくことが期待されている時代だと言える。日本社会の知性が試されている。